

協働から融合的状况を作り出せるか 「通信・放送の在り方に関する懇談会」の総括

インターネット戦略研究所 高橋 徹

総論賛成の弁

6月6日に「通信・放送の在り方に関する懇談会」の最終報告書が発表されてから、議論の場が何度かあちらこちらで持たれた。INTEROP2006のセッションもその1つであり、日経デジタルコアの勉強会もあった。私は胸を弾ませて議論に聞き入ったが、得られたものは不分明である。つまり、よくわからないのだ。報告書の中で言われていることは、私のようなEverything over IPが当たり前とする者の観点から見ても、当然至極のことであるばかりか、歯切れも要領もよく、コンパクトにまとまった、わかりやすい文面である。通信・放送の制度的改革の在り方を端的に示した、格調高く誇り高い報告書である。

村井純さんが6月7日のINTEROPの基調講演で「ありこん」と言うとき、懇談会のメンバーの仲睦まじい有様が見えるような気がした。しかし、事実は知らないが、決して仲良しグループで議論してまとめたわけではないだろう。熾烈な議論を繰り返して、その過程で諸勢力からの意見が寄せられたことと思う。

しかし、竹中大臣のもとでNTT、NHKの在り方が変わる方向が見えてきた、と思うのは早計であって、2011年の「完全デジタル元年」には、こう変わるようにしたい、と述べているのに対し、既得権益を擁護しようとする自民党と当のNTT、NHKが反発している。私は単純にそう

思う。そのため、先行き不透明な感じなのだ。

翌6月8日には、懇談会構成員の1人である古川亨さんもINTEROPで話してくださった。懇談会の人々が、竹中さんのイニシアチブのもとで柔らかに、にこやかに原則的な方向を示そうとする努力を続けられたことに、私は満腔の敬意を惜しまない。

通信と放送の協働

さて、「通信と放送の融合」を行う前に、「通信と放送の協働」が必要だと考える。共通の問題意識を持って動けるようになってはじめて、融合的状况が生まれるものと思う。“Convergence of Communication and Broadcasting”の面白い点は何かと2、3の外国の友人に聞くと、1人は「IPTVで盛り上がっているのに、いまさら何を言うか」と答えた。皆、口々にIPTVと言うのである。NAB(米放送協会の年次会議に併設される放送メディアの総合イベント)でもIPTVに焦点を当てて見てきたと言う人は多い。

別の1人は、「IPがすべてを包み込むのだ。通信事業者の古いテレコム体質を維持させるためのConvergenceではない。たとえば、トリプルプレイなどと言うのは、IPに対応しきれないテレコム体質の延命策を糊塗するための方策だ」と喝破した。

前者はIETFの古強者のランディ・ブッシュ(Randy Bush、現IJJ)の言であり、

後者はAPNICの初代議長のジェフ・ヒューストン(Geoff Huston)がオーストラリアの国営テレコムTelstraを辞めた直後の言である。この2人はインターネットの発展に貢献してきた人物である。そして、面白いことでないと相手にしない、という精神の持ち主でもある。

IPTVとは単純に考えると、IPネットワーク、つまりインターネットでテレビのコンテンツが見られる、ということである。マイクロソフトとノーテルが組んで、IPTVのソリューションを提供することなどが報じられている。そのサービスを展開するためには、日本では法の規制をはずさなくては行けないが、諸外国では容易にできるという。技術的には何の障害もない、できて当然なことが、なぜできないのか。そのような疑問の生まれるところに我々はいる。だから竹中大臣の問題提起は重要なのだ。

ジェフ・ヒューストンが言う、通信事業者の延命策とは、何に対してなのか。もちろん、IPネットワーク事業に対して、電話を基本とする事業中心の延命策なのである。こういう言い方に反発する向きもあるだろう。NTTもすでにIPネットワーク事業者である、と。しかし、この報告書が記しているように、通信の規制体系と1999年のNTT再編が、デジタル化やIP化などの急速な技術革新を予期していなかったのである。

IT戦略本部の5年間の成果をふまえて、我々はいまデジタル化やIP化の進展

を見ている。進むはずのものがせき止められているという感もある。進展する技術の方向はわかっているが、その恩恵を享受できない焦燥を感じる。NHKと民放が既得権益に乗って、新聞業界を後ろ盾にしてどうでもよい番組を垂れ流してきた50年があり、これも改革すべき制度と感受しないほうがおかしい現実がある。

NTTとNHKの問題点

現行の法体系を抜本的に見直して、通信・放送の概念を改めることは、即座に検討に着手すべきであるとされており、そのとおりであろう。

NTTに関しては、報告書で触れられなかった問題として挙げれば、NTTは加入者から集めた電話加入権を返金せずにその価値をゼロにしようとしている。企業会計上、減価償却のできない無形固定資産であるにもかかわらず、この価値を一方的にゼロにするというのは、合理性に欠ける。この「財産」を原資にして光ファイバーを敷設し、国民の財産として一般に開放すべきではないだろうか。これはほんの1例である。

NHKについては、カネの流れを不透明にできるような子会社を持つこと自体がおかしい。

天下りとか、癒着とかを産む温床となるため、子会社の保有は禁止すべきである。外部委託が必要なら外注すればよい。

ドラマ、バラエティの製作は禁止にすべきである。

また、コンテンツについては、受信料で製作した番組を販売し、その収入で子会社を養うというやり方は間違っている。英国のBBCのCreative Archiveのように、国民に対しては無償での視聴を認めるべきである。BBCは、以下の5項目を満たせば無償で利用できるという非常にすばらしいシステムである。

1. Non-commercial(営利利用の禁止)
2. Share-Alike(同一ライセンス付与義務)
3. Crediting(Attribution、原権利者表示義務)
4. No Endorsement and No derogatory use(宣伝・広告利用の禁止。クリエイティブコモンズのサンプリングライセンス3-c項と同様)
5. UK(英国国民のみ利用可)

これを見ると、かつてのAUP (Acceptable Use Policy : 受容可能なネットの使い方) のような規制が働くことも、健全なことなのかも思う。

ともあれ、国民のほうを向いたNHKであることが必要であり、IPマルチキャストが通信か放送かの議論にうつつを抜かすより重要である。

国民の自主性と健全な発想を活かす

さて、IPマルチキャストと言えば、ユニ

キャストによる「インターネット放送」も、利用者からすれば放送である。どこまでコンテンツが届くかで放送と通信を分離するのは意味がない。不特定多数に送信する場合を放送とすればよい。衆議院では、インターネット中継を「放送」と認識して著作権処理をしていると聞く。また、文化審議会著作権分科会でもIPマルチキャストが議論されているが、IPマルチキャストを「複数のあて先を指定して1回データを送信する」「閉鎖的ネットワークを用いる」などと誤った認識の下で検討されており、議論のベースそのものが間違っている。省間の壁は、ともするとバカの壁より悪い。

たとえば、家庭内に引き込んでいる各種の回線が何本あるのか。電灯線、ケーブルTVの同軸ケーブル、インターネット用の回線、NTTの固定電話回線。メディア融合というのは、これらをまとめて一本にすることではないのだろうか。家庭の主婦の感覚ではそうなる。

ケーブルがとぐろを巻いて絡み合い、そこに埃がたまる。なにがIT先進国だ、と来るのである。

そうなるのは、ユーザー当事者のせいであって、ICTが悪いわけでは毛頭ないが、ケーブルの敷設についての規制、工事技術者の認定など、細かな規制の絡みあったなかに置かれているのも、この国の実情である。国民の自主性と健全な発想を活かすことが重要である。

物流と受発注システムの未来を変える ドロップ SHIPPING の影響力と今後の動向

ハンマーテック 山根美佐子

ドロップ SHIPPING とは

ドロップ SHIPPING。今話題になっている新しい言葉である。英語では「Drop Shipping」、直訳すると「直送」で、つまりは「ネットショップを経由せずに卸から購入者へ商品を直送する仕組み」のことである。

「職人.com」という1つのネットショップを例に説明したい。このショップは「新しい和」をテーマとし、職人を前面に出した商品展開で伸びているネットショップである。店構えからはドロップ SHIPPING との関わりはわからないが、商品購入後から発送まで、裏ではこの仕組みによって運営されている。

商品が売れると、店長は職人に発注し、職人は商品を制作後、購入者に「職人.com」名義で発送するのである。店長は仕入れのリスクもコストも負わず、検品や梱包、発送の作業も行っていない。

このような、一部のネットショップで行われている便利な仕組みがドロップ SHIPPING である。

最大のメリットとは

ショップ運営におけるメリットは多々あるが、注目すべきはバックヤードの作業負担が少ないことである。一般的に、ネットショップの売り上げグラフは時間経過のX軸に対して急カーブを描く。いずれやってくる急拡大の時期に、作業スタッフ

の補充がなかなか間に合わないため、やむなく受注を制限し、機会損失が起こる。ドロップ SHIPPING は、この問題点を解消するのである。結果的に職人達、つまりメーカーや卸も、受注の機会を増やすことになる。

ただ、この仕組みはメーカーや卸の協力が欠かせない。卸とのマッチングの難しさや契約方法など、ショップにとっては乗り越えるべきハードルが比較的高くなる。そのため、一部の先進的なショップだけに取り入れられ、ショップの裏側の仕組みとして、一般には知られてこなかった。

しかし、ショップ名義で卸から送る「直送」という商習慣は実は昔からある。仕入れリスクをショップが負担しない「受注発注方式」や、1個口から仕入れ可能な「アスクル方式」も同様である。ではなぜ、「ドロップ SHIPPING」は新しいキーワードとして今話題になっているのだろうか。

話題になっている3つの理由

第1に、アフィリエイトの仕組みによって、インターネットを使って個人がサイドビジネスを行う素地がすでにできているという状況がある。販売ページへの誘導など、新規顧客の獲得に関連する販売スキルのある個人が育ってきた。利幅は薄くとも、低リスクであれば、個人もビジネスの機会を望むといったこともわかってきた。次のステップとして、より利幅の良い

サービスへのニーズもあるだろう。

第2に、海外からのキーワードの輸入である。アメリカで先行していたあるサービスが「ドロップ SHIPPING」として日本で紹介され、海外市場向けネットビジネスとして取り組む人が登場した。そして、日本市場向けサービスの登場を待ち望む声が上がりに始めていた。

第3に、お待たせのドロップ SHIPPING サービスプロバイダーの登場である。2006年8月、ついに日本でもASPサービスが始まった。プロバイダー各社は、個人が卸と取引する際の与信問題を解決したり、法律への対応やカートシステム提供など、ショップ運営をサポートするサービスを提供したりして、個人のセラーを支援するサービスを展開している。

Eコマース業界への影響力

ドロップ SHIPPING の今後のEコマース業界への影響は大きいだろう。ネットショップ運営への新規参入者数はプロバイダー登場以前とは比較にならないだろうし、既存ショップもドロップ SHIPPING を取り入れる方向で進化するだろう。メーカーや卸にとってプロバイダー利用は、早急に検討すべき課題である。

IT革命の要素の1つとしてコンポーネント化があるが、アフィリエイトは新規顧客獲得や集客のコンポーネント化だった。ドロップ SHIPPING はネットショップのバックヤードのコンポーネント化である。シ

ショップ運営への新規参入を激増させることから、アフィリエイトよりもインパクトは大きいだろう。

また、IT革命の要素としてはカスタマイズ化も挙げられるが、ドロップ SHIPPING においては、半製品にデザインを施してセミオーダーの商品を販売できるサービスも登場しており、このオンデマンド型の製品は今後も増えるだろう。

この変化は日本の古い商慣習を覆す挑戦とも言える。このシステムに対応できるメーカーや卸はまだ少ないため、先行して対応した企業の成果報告を待ちたい。既存のネットショップでさえ、ときに既得権益層となり抵抗があると聞いている。すでに引き起こされたパラダイムシフトには、より早く対応できた者が勝者となるであろう。

消費者と生産者の距離

「IT革命」、「コンポーネント化」などという言葉を使うと、無機質で一見冷たい印象を与えてしまうかもしれないが、ドロップ SHIPPING は生産者と消費者を近付ける仕組みでもある。

地方の農家がネットショップ運営で成功した話は今ではよく聞く。だがショップ運営のノウハウを学び、販売スキルを身に付ける必要はもうない。これからはプロバイダーと契約し、セラーと提携すればよい。餅は餅屋。生産者はよりよい生産に集中する。ショップ運営者もしかり。消

費者は多様なショップから選択して購入し、産地直送の新鮮な商品を受け取るのである。

さらにショップ運営者は生活スタイルも変わるだろう。日本市場をターゲットにしていたとしても、日本以外のどこに住んでいるかが可能な業態なのだから。

IT業界としての貢献

たとえばITコーディネーターのクライアントがメーカーの場合、プロバイダーを活用したドロップ SHIPPING 対応を選択肢に入れた提案が考えられるだろう。メーカー直販のネットショップ運営を提案するという自体に問題はないが、新しい可能性も検討したほうがよい。

プロバイダー各社は巨大な商品データベースを保有し、クライアントの商品を登録するアウトソーシングサービスなどへのニーズも高まるだろう。

オンデマンド型製品の供給にもシステムの整備が欠かせない。また、プロバイダーと提携した物流サービスには、新しいシステム開発が必要になってくる。さらに、プロバイダー各社はAPI公開に向けて動き始めている。オープンソースコミュニティやベンダー各社の活動にも影響するだろう。

経済産業省の事業との連携も

経済産業省に、ネットを使って受発注シ

ステムを統一して標準化する事業がある。2007年度中に実用化予定の内容では、伝票のやり取りが主流だった入出荷や支払い情報が電子化されることになっている。私も協力は惜しまないので、今年度中の仕様策定作業においては、ドロップ SHIPPING への対応やプロバイダーとのAPI連携も視野に入れていただきたい。

私はドロップ SHIPPING の概念に出会ってから、日本国内への導入と普及を目指し、周知活動などを行ってきた。その結果、チャレンジ精神旺盛な2人の起業家¹⁾と出会って2つのプロバイダーの誕生に接することができ、この成果をととても嬉しく思っている。今後もこの業態にかかわる各社の利益を最大化するよう提言していきたい。

この新しい仕組みが日本で定着していく様子を確かめたいと思っている。ドロップ SHIPPING に関わる最新動向から、目が離せない。

(1) 電腦卸を運営する株式会社ウェブシャーク木村誠司代表とドロップ SHIPPING ジャパンを運営するG&W株式会社の櫻井慎也代表

職人.com :
<http://www.shokuninn.com/>

ドロップ SHIPPING ポータル:
<http://www.dropshippingportal.net/>

中堅・中小企業市場が高成長 国内IT投資動向および予測

IDC Japan株式会社 ITスペンディング リサーチマネージャー 和田 英穂

国内経済の動向

内閣府が2006年6月に発表した2006年第1四半期の実質GDP改定値は前期比0.8%増、年率換算で3.1%増となった。5四半期連続のプラス成長となり、順調に景気回復していることを示している。3つの過剰(雇用、設備、債務)にめどを付け身軽になった企業は、景気回復を機に、攻めの経営へ転換を進めている。原油高、金利上昇、消費増税、米国景気の減速など、景気に影響を及ぼす要因はいくつかあるが、当面日本経済は堅調に成長していくと予測される。

2005年～2006年のIT投資動向

日本のIT市場は、ITバブル崩壊で2001年から2003年にかけてマイナス成長となったが、2004年にプラス成長に転じ

た(図1参照)。2005年は、上記の経済状況の下で、銀行、証券、流通・小売、通信といった内需関連業種のIT投資意欲が高まり、また、消費者市場においてもPCやプリンターなどの需要が高く、IT投資規模は11兆6,563億円、前年比2.7%増となった。

IDCでは、2006年のIT投資成長率は2.2%と予測している。IT投資規模で見ると、2006年は11兆9,179億円になり、2005年から2,616億円の増加となる。企業における経営とITの一体化がますます進展することがIT投資の成長要因と考えられる。2008年にはIT投資規模は12兆3,390億円に達すると予測している。

2006年の業種別IT投資動向

業種分類に基づいた2006年のIT投資動向とその要因について見てみる。

図2は2006年の業種別IT投資規模(予測値)を棒グラフで表している。最大規模の「組立製造」が1兆5,573億円、最小の「資源」が394億円である。また、折れ線グラフは2005年から2008年までの3年間の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)を示している。

以下に主要業種の2006年からの短期的なIT投資動向について述べる。

組立製造業では、グローバル企業によるサプライチェーンの最適化が進展しており、各国の拠点やプロセスごとに個別に構築されていた各システムの統合や、グローバル部品表の再構築が行われている。

通信では、2006年にはNTTグループ対その他の通信事業者の競合がさらに激しくなってくる。大手キャリアは、ネットワークのフルIP化、移动通信と固定通信の融合などを目指した次世代ネットワークの構築などに投資している。さらに、これら通信基盤の上での上位レイヤーサービスの提供が進展しており、それに伴うIT投資が増加している。

銀行、保険、証券など金融業界では、金融持株会社の下に、都市銀行、信託銀行、証券会社、保険会社、カード・信販会社、消費者金融会社など、さまざまな業態の金融機関をグループ化する動きが盛んで、グループ経営強化のためにグループ単位でのシステム最適化に向けたIT投資が行われている。

一方、小売業やインターネット企業、証

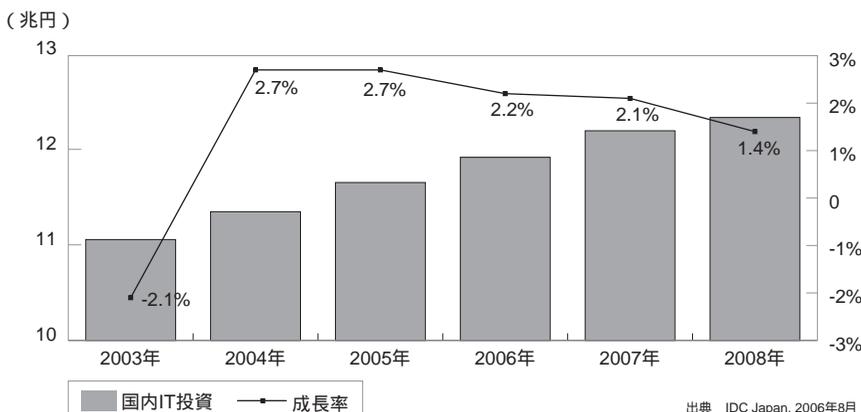


図1 国内IT投資規模と成長率、2003年～2008年

券業などから新規に銀行業に参入する事例も多く、IT投資が増加する要因となっている。証券のCAGRが高い理由は、株式市場の活況を背景に個人投資家が増大し、小口の売買注文を大量に繰り返すようになっているためである。ネット専業証券会社だけでなく、従来型の証券会社もインターネット取引の手数料引き下げ競争に参入し、個人投資家の囲い込みを競っている。これに伴い、証券各社の売買システムや証券取引所システムの増強が行われている。

流通・小売では、店舗改廃のサイクルが短期化しており、新規出店に伴う店舗系システムや、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに対応できる本部システム基盤の整備などが進展しており、それに伴うIT投資が増加している。

企業規模別のIT投資

図3は、企業規模別のIT投資シェアの2005年から2010年の推移である。

2005年下半期調査時点で、2005年の国内IT市場の企業規模別IT投資シェアは、従業員数1,000名未満の中堅・中小企業(SMB)30.1%、1,000人以上(大規模企業)49.4%、営利企業以外(官公庁、教育機関、消費者)20.5%となった。IDCでは、2005年～2010年までの年間平均成長率が、1,000名未満の中堅・中小企業で5.1%となり、1,000名以上の大企業の0.4%を大きく上回ると予測している。

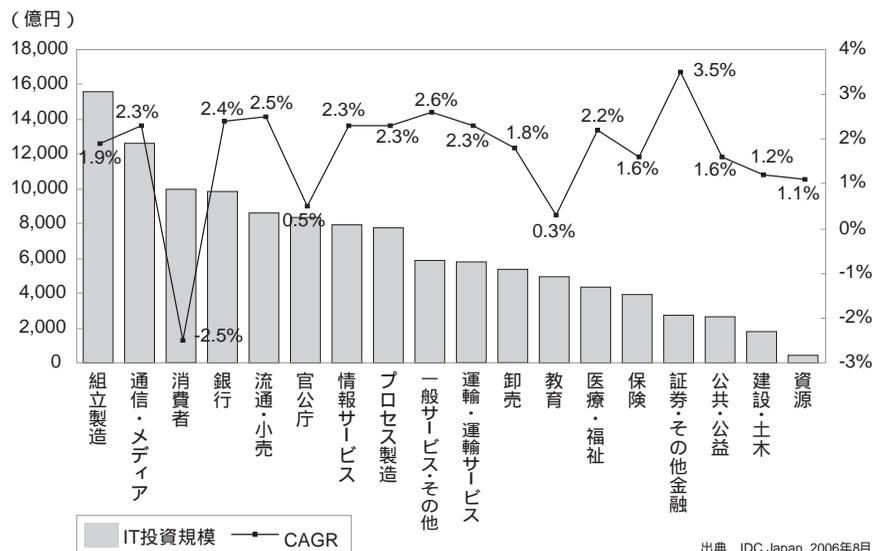


図2 2006年業種別IT投資規模と2005年～2008年CAGR

出典 IDC Japan, 2006年8月

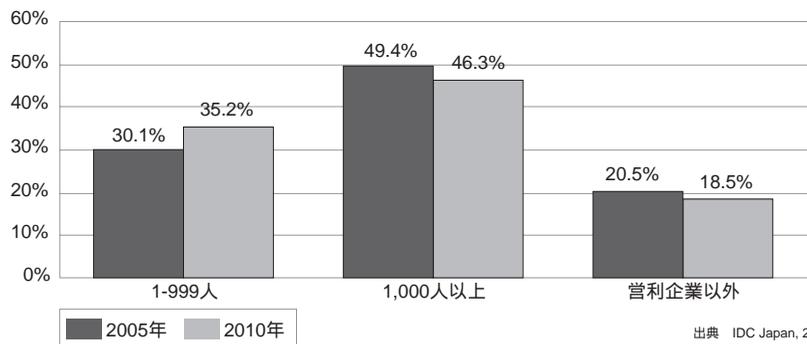


図3 企業規模別のIT投資シェア, 2005年～2010年

出典 IDC Japan, 2006年8月

業種別では、製造、金融のSMBの成長率が特に高くなっている。2010年のIT投資規模は、SMBが約4兆5,000億円、大規模企業が約5兆9,100億円、営利企業以外(官公庁、教育機関、消費者)が約2兆3,600億円になると予測している。

SMBの景況感の回復や資金調達環境の改善が、IT投資にも反映してきている。通信インフラの充実やハードウェア製品の低価格化によって、ITを利用・活用できる環境が整ったことも、SMBのIT投資を促進している。成長志向の強い企業や大規模組織から分社化した企業が、SMBにおけるIT投資成長率の増加を支えて

いくことが期待されるが、同時に、ITサービスのSMB市場への浸透動向が成長率を左右する要因になるとみている。一方、大規模企業は不況期のIT化計画の遅れをすでに取り戻しており、ROI重視の投資意向が強まるなか、ハードウェアの単価下落傾向やオープンシステムへの移行が続くことから大きな伸びはない。

従来、大規模企業が国内IT市場を牽引して来たが、今後はその高い成長率からSMBの重要性が増してくる。多くのITベンダーがSMBに焦点をあてた製品、サービス、ソリューションに注力し、IT市場が活性化すると考えられる。

既存環境との共存や高度な運用機能などの強化が課題 IPA「自治体のOSS活用に向けての実証実験」成果発表

テクニカルライター 可知 豊

実験の概要

2006年7月27日、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）は、「2005年度 自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証実験」成果を公開した¹⁾。今回の実証実験は、経済産業省の事業として、2005年11月から2005年3月にかけて、4つの自治体、約400名の職員の協力を得てオープンソースソフトウェア（OSS）の有効性を確認した（表1参照）。

OSSとしては、基本ソフト（OS）にとどまらず、オフィススイート、Webブラウザなどのデスクトップアプリケーションを対象とした。その結果、自治体において実用に耐えうる事が確認でき、地元企業による自治体へのサポートが十分に機能することが実証された。

各自治体の実験内容

北海道札幌市
多拠点にビデオ会議システムを導入

北海道札幌市²⁾では、水道局にOSSデスクトップを導入した。

今回の実証実験では、本庁舎および出先機関の12か所にOSSデスクトップを導入した。実験には、水道局の職員698名中111名が参加。OSSデスクトップシステムには、実務用アプリケーションとして、Webブラウザ・オフィススイートを導入

したほか、ビデオ電話・ビデオ会議システムを導入し、本局および各拠点での連絡・遠隔会議に利用した。

導入に際しては、地元IT企業を中心としたコンソーシアムによるヘルプデスクを設置し、職員からの問い合わせやトラブル対応にあたった。

その結果、6か月間で111名の職員がOSSデスクトップを利用した。「遠隔多拠点間のコミュニケーションツールとして、OSSが利用可能であることがわかった」、「ハードウェアに関する費用はおおむね差がないものの、ソフトウェアに関する費用や初期導入コスト・運用管理コストは安価であった」としている。

栃木県二宮町
町役場全体のOSSデスクトップに移行

栃木県二宮町³⁾では、町役場と出先機関のデスクトップPCをOSSデスクトップに移行した。二宮町は、人口約1万7,000人の小さな町である。町役場には、150名ほどの職員がいる。

今回の実験では、日常的にデスクワークを行う職員用PC139台を刷新し、WindowsをNovell Desktop Linuxに、Microsoft OfficeをOpenOffice.org2.0に切り替えた。移行に際しては、全職員を対象に、LinuxとOpenOffice.orgのトレーニングを行った。

導入の初期段階では、職員からの問い合わせやトラブルに対応するため、地元企業によるヘルプデスクを設置した。そ

の質問の半分は、OpenOffice.orgに関するものだった。そこで、OpenOffice.org日本ユーザー会は、二宮町に協力して、Q&A Webサイト⁴⁾で質問に答える活動を行った。

このような取り組みの結果、現在も二宮町の139名の職員がLinuxとOpenOffice.orgを使用しているという。

大分県津久見市
ネットワークブートにより、
OSSデスクトップを集中管理

大分県津久見市⁵⁾では、職員が業務で使用するPCと、公民館や図書館に設定した公共端末にOSSデスクトップを導入した。

OSSデスクトップとしては、ネットワーク経由で起動するHTTP-FUSE Knoppixを利用した。このHTTP-FUSE Knoppixは、OS本体のイメージファイルをファイルサーバーで集中管理している。各PCは、起動時にネットワーク経由でファイルサーバーにアクセスして、起動に必要なファイルを読み込む。OSやアプリケーションのカスタマイズは、ファイルサーバー上のイメージファイルに対して行う。そのおかげで、利用者のニーズに合わせたカスタマイズが可能になると同時に、ハードウェア障害時の復旧が容易になる。

特に、公共端末については、使用するアプリケーションをWebブラウザ（Firefox）に限定したため、メンテナンスフリーで高い情報セキュリティレベルを

自治体名	北海道札幌市	栃木県二宮町	大分県津久見市	沖縄県浦添市
実験名	市内12か所の遠隔多拠点からなる水道局にOSSデスクトップを導入	町役場全体のOSS化への移行によって実務を実証	OSSデスクトップの総合集中管理をネットワーク環境下で実証	OSSデスクトップと基幹システムの関係
主要企業	テクタス	日本電気	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	おきぎんエス・ピー・オー
対象人数	111名	139名	21名	93名
対象台数	111台	139台	23台	70台
その他	TurboLinux Fuji StarSuite8 IP電話 ビデオ会議システム	Novell Linux Desktop 9 OpenOffice.org2.0 Firefox Mozilla-Mail VNC	HTTP-FUSE KNOPPIX OpenOffice.org2.0 Firefox	Solaris10 StarSuite8

表1 自治体OSS導入実証実験の概要

実現でき、公共端末として「まさにうってつけである」としている。

沖縄県浦添市

OSSデスクトップと基幹システムの関係
沖縄県浦添市⁶⁾では、基幹システムと関係するOSSデスクトップを導入した。今回の実証実験の特徴は、ネットワーク型のOSSデスクトップを導入したことである。

浦添市では、住民記録システムや税関連システムといった基幹業務システムで、クライアント/サーバー方式を採用していた。そこで、このクライアントとして、シンクライアント端末によるネットワーク型OSSデスクトップを導入。これは、デスクトップPCの処理を代行するサーバー側で、OSやアプリケーションの実行処理を行い、それをクライアント側に転送するものだ。クライアント側では、画面表示とマウスやキーボードの入力など限定的な処理を受け付ける。

初期導入コストについて、Windows PCおよびローカル型OSSデスクトップと

比較したところ「60台以上の導入であればネットワーク型OSSデスクトップ初期コストが安価となりメリットが大きいと認められた」としている。

OSSデスクトップは自治体において 実用に耐えうる

IPAは、成果報告のプレスリリース⁷⁾の中で、実証実験について「基本ソフト(OS)はもとより、OSSのワープロ、表計算、Webブラウザなどの事務処理用基本アプリケーションが、自治体において実用に耐えうることが実証されました」「地元企業による自治体へのサポートが十分に機能することが実証されました」としている。

今後の課題としては、「OSSデスクトップを既存システムと共存させながら導入し、移行することが困難となっている場合があることが明らかになり」「継続的で低コストのサポート手法が強くとめられていることもわかりました」としている。そこで、これらの問題解決を目的として、

2006年度も自治体での導入実証を実施するという⁸⁾。

さらには「個々のOSSの更なる機能強化および性能向上、プリンターをはじめとする周辺装置について、既存環境との共存など高度な運用機能の強化、外字や機種依存文字などのフォント、文字コードの管理機能、処理能力の強化が必要であることが判明しました」としている。これらの課題については、2006年度OSS活用基盤整備事業の一環である「テーマ型事業」で機能強化を図っていくとしている。

- (1) <http://www.ipa.go.jp/software/open/2005/stc/report/>
- (2) <http://www.city.sapporo.jp/>
- (3) <http://www.town.ninomiya.tochigi.jp/>
- (4) <http://oooug.jp/faq/>
- (5) <http://www.city.tsukumi.oita.jp/>
- (6) <http://8761234.jp/>
- (7) <http://www.ipa.go.jp/about/press/20060727.html>
- (8) <http://www.ipa.go.jp/software/open/oss/2006/stc/jichitai2006.html>
http://www.ipa.go.jp/software/open/oss/2006/koubo2_t02.html
http://www.ipa.go.jp/software/open/oss/2006/koubo2_t01.html